

総務省提出資料

- 地域再生第2次提案(予算関連)に係る検討状況等 -

平成16年9月10日

地域再生第2次提案(予算関連)への対応状況

今般、平成17年度概算要求において反映したもの

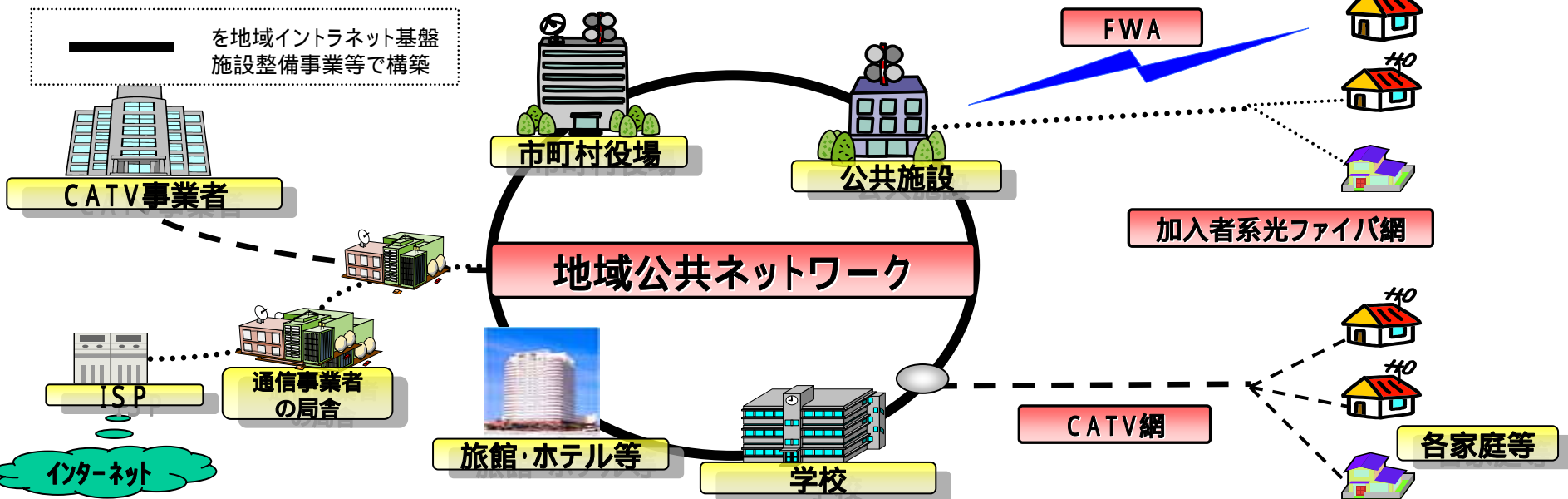
地域におけるニーズとその特性を踏まえ、地方公共団体が整備する地域公共ネットワークをCATV網や加入者系光ファイバ網等、住民に不可欠なICT基盤のバックボーン(基幹網)として活用することにより、地域におけるユビキタス・ネットワーク構築を支援。

【対応する提案事項】

情報通信環境の条件不利地域における、既設ケーブルテレビジョン施設の高度化(ブロードバンド回線等の一体的整備)

地域公共ネットワークの整備における、旅館・ホテル等の観光施設への接続の容認(高速インターネット環境の整備)

<イメージ図： 地域イントラネット基盤施設整備事業等を活用し、ユビキタスネットワークを構築>



その他

地域公共ネットワーク： 公共施設や不特定多数の人が集まる施設を接続するブロードバンドネットワーク

提案のうち、多数を占める地方財政措置に係るもの等については、今後、予算編成過程において提案に対応できるか否かについて検討していく。

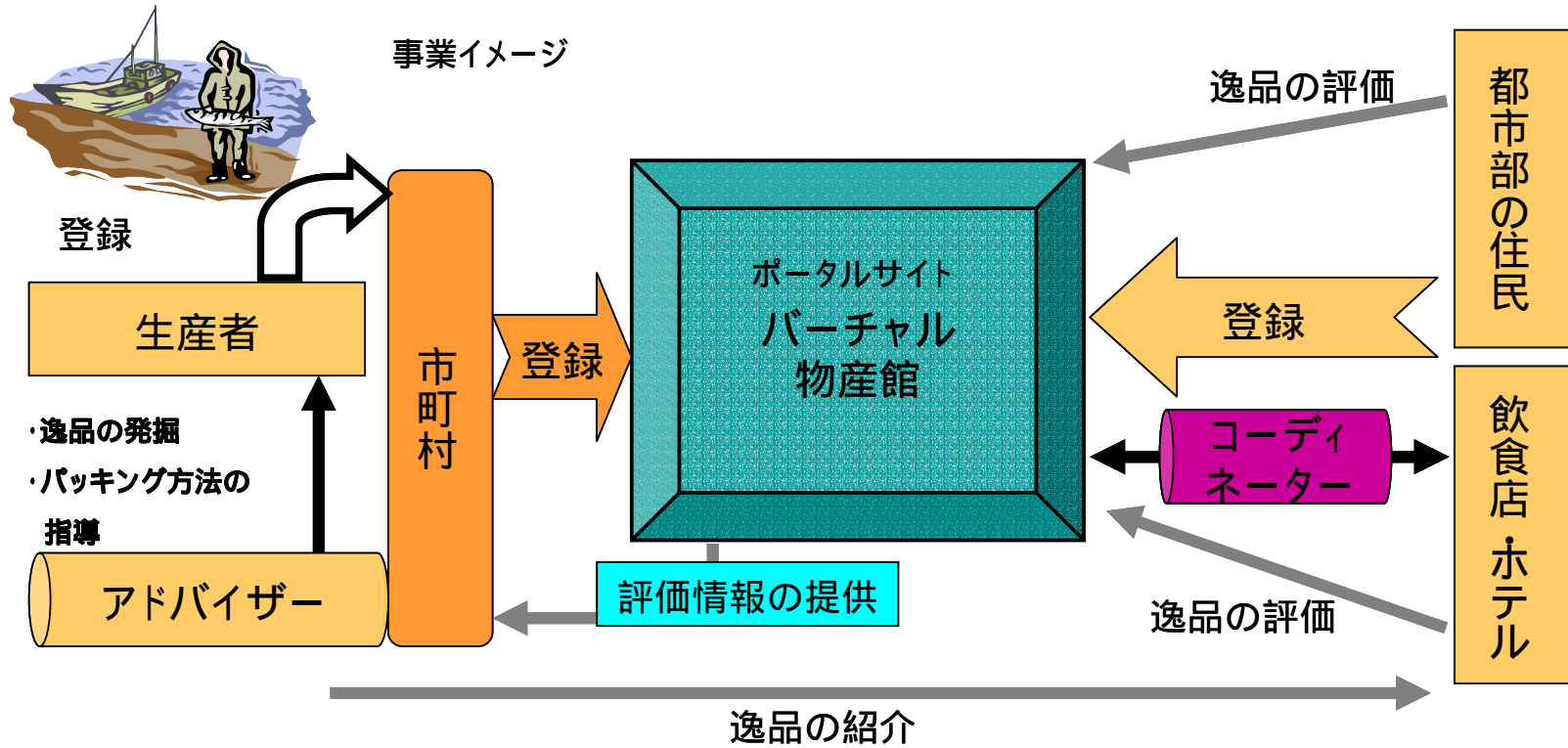
地域再生に資するものとして新たに概算要求に反映したもの

1. 地域の逸品発掘モデル事業

目的

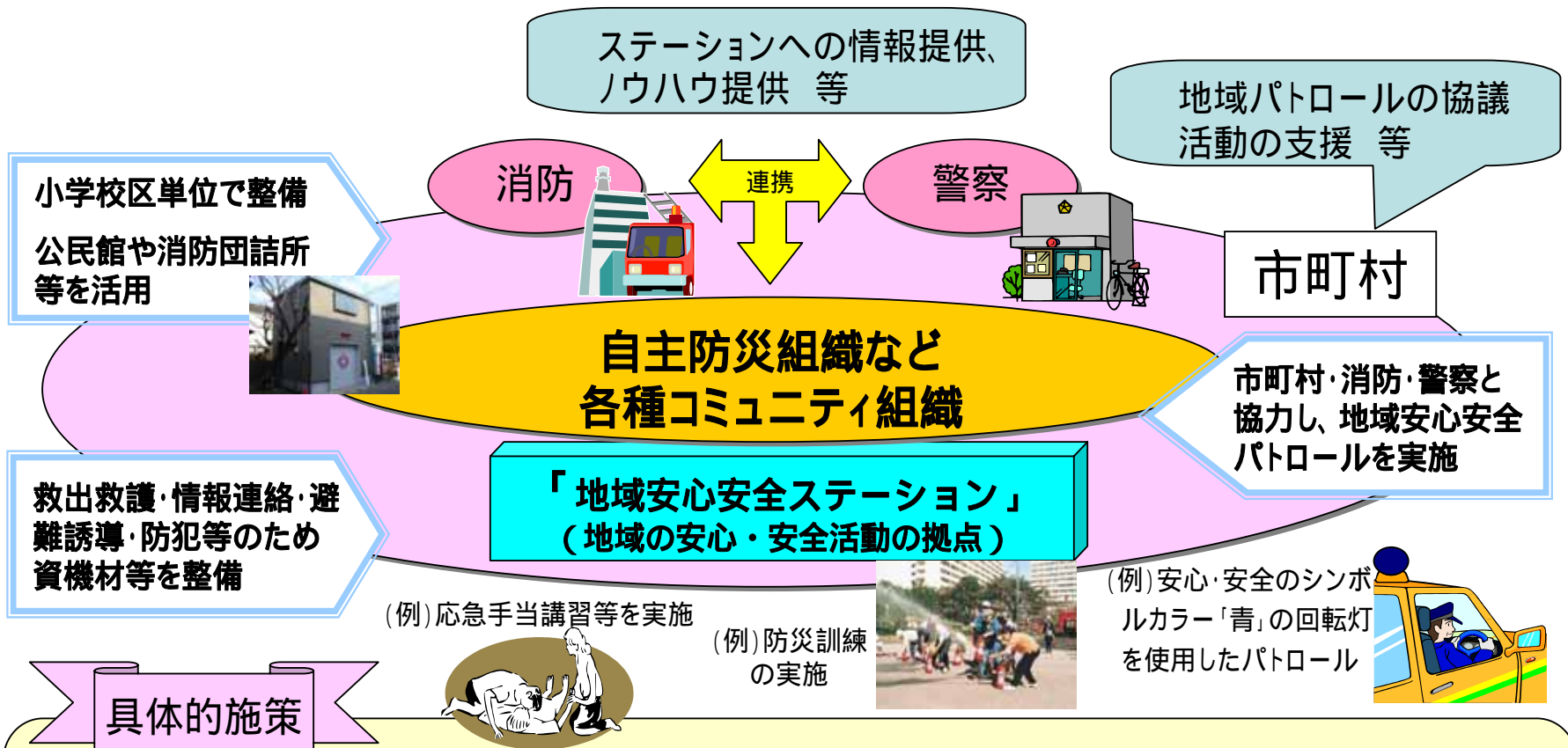
過疎地域や離島等の振興を図るため、少ロットで定期的な出荷が困難である「地域の逸品」の発掘を行い、インターネットを活用してPRする取組を支援し、都市と農山漁村相互の共生・対流を促進し、地域の活性化を推進

- ・地域の逸品と都市部の住民とのマッチングを行うICTを活用したモデルシステムを開発
- ・少ロットであるが魅力的な地域の逸品を登録し、都市部の住民とのマッチングを行うモデル事業を実施



2. 地域安心安全ステーション整備モデル事業

～ 防災・防犯等に幅広く対応する地域拠点・ネットワークの創出と展開～



ステーションに対して、救出救護用資機材（AEDなど）・情報連絡用資機材（携帯用無線機など）・消火用資機材・避難用資機材等の防災資機材を配備し、ステーションを中核とした防災訓練や応急手当講習等の実施を推進

自主防災組織や各種コミュニティ組織が、市町村を通じて消防・警察等地域の各種組織と協力しながらステーションを拠点として行う防災・防犯活動について、その各種活動状況を検証・取りまとめのうえ、他地域への普及啓発を展開

3. 地域イントラネット基盤施設整備事業等の補助対象拡大

地域の創意工夫によるユビキタス・ネットワーク構築支援

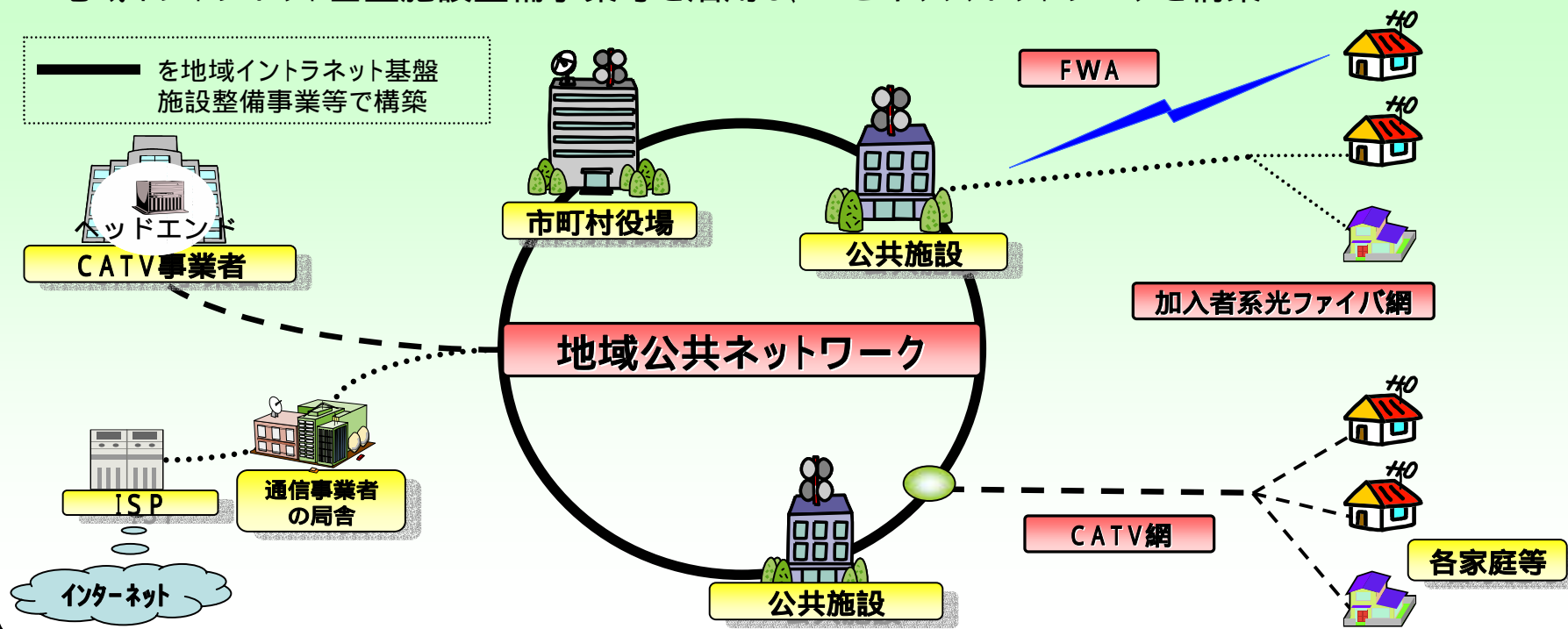
地域におけるニーズとその特性を踏まえ、地方公共団体が整備する地域公共ネットワークをCATV網や加入者系光ファイバ網等、住民に不可欠なICT基盤のバックボーン(基幹網)として活用することにより、地域におけるユビキタス・ネットワーク構築を支援。

【具体的措置】

平成17年度概算要求において、地域イントラネット基盤施設整備事業等の補助対象を拡大し、あらかじめ高速・超高速インターネットアクセス提供事業への開放を目的とする整備を可能にすることを要望中。

なお、平成16年度から、あらかじめケーブルテレビ(地方公共団体又は第三セクターが運営するものに限る。)への開放を目的とする整備が可能になったところ。

< 地域イントラネット基盤施設整備事業等を活用し、ユビキタスネットワークを構築 >

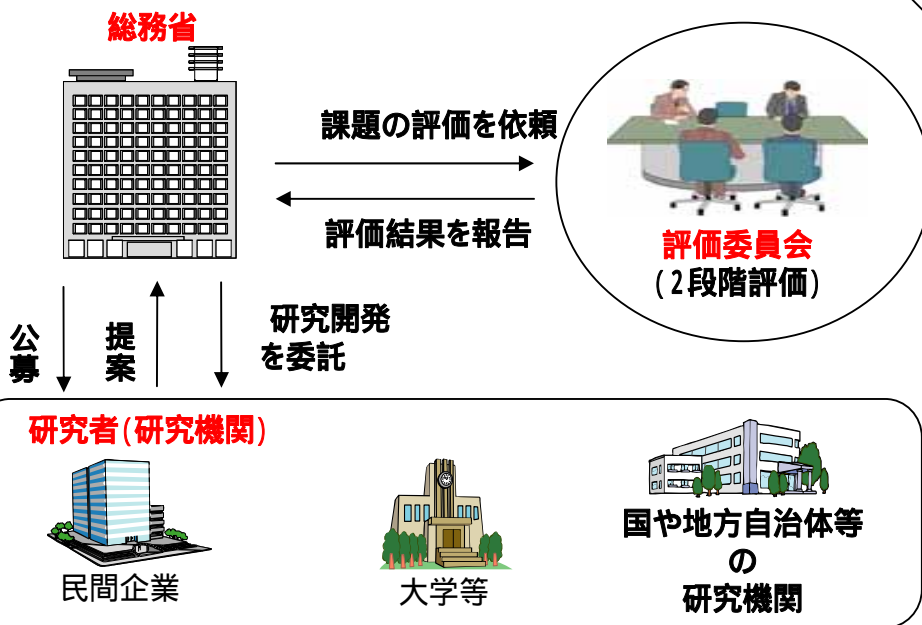


4. 地域情報通信技術振興研究開発の推進

戦略的情報通信研究開発推進制度 (地域情報通信技術振興研究開発プログラム)

戦略的情報通信研究開発推進制度 (競争的研究資金)

- ・総務省において、次に示す戦略的な重点目標に沿った研究開発課題を幅広く公募
 - 特定領域重点型研究開発
 - 研究主体育成・地域振興型研究開発
 - 国際技術獲得型研究開発
- ・2段階評価(専門評価・総合評価)により厳正な評価を実施
- ・採択した課題について、研究開発を委託



情報通信分野の研究開発の担い手(研究主体)として特に重要性が高い者が実施する研究開発を推進

- ・若手育成プログラム(35歳以下)
- ・産学官連携プログラム

地域の情報通信技術の振興を担う研究共同体による共同研究を推進

・地域情報通信技術振興プログラム

